

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	85,317	24.3	3,538	△4.2	3,068	△8.9	2,852	66.0
25年3月期第1四半期	68,621	5.9	3,693	60.4	3,368	80.1	1,718	156.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,646百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △8,439百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.65	7.27
25年3月期第1四半期	4.57	4.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	369,351	141,859	36.6	362.14
25年3月期	362,805	137,858	36.2	351.65

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 135,034百万円 25年3月期 131,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,500	28.3	10,000	29.9	8,800	26.8	6,500	74.7	17.43
通期	343,000	21.5	19,200	88.8	16,700	117.6	11,200	520.8	30.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名 ー）、除外 1社（社名 ミネベアモータ株式会社）

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	399,167,695株	25年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	26,291,033株	25年3月期	25,711,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	372,817,372株	25年3月期1Q	375,785,480株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成25年7月31日（水）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
平成26年3月期 第1四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）の日本経済は、政府による緊急経済対策及び日銀による金融緩和と為替市場での円安により、輸出が増加し企業業績が改善したことで雇用や個人消費が持ち直すなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し失業率も改善が見られ、好調な内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方、欧州経済は、ユーロ圏の景気は一部で下げ止まりの兆しは見られるものの、失業率の上昇、設備投資の低迷など厳しい状況が続きました。アジア地域の経済については、中国は輸出、投資の減少から減速し、アセアン諸国は総じて、輸出が軟調の中、所得水準の上昇による個人消費の好調に支えられ堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は円安の影響もあり85,317百万円と前年同期比16,696百万円（24.3%）の増収となりました。営業利益は3,538百万円と前年同期比155百万円（△4.2%）の減益、経常利益は3,068百万円と前年同期比300百万円（△8.9%）の減益となりましたが、四半期純利益は2,852百万円と前年同期比1,134百万円（66.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、中国を中心とした市場の需要増加に合わせて拡販に取り組んだことにより、自動車、情報関連機器向けなどの外販が本年3月後半より大きく増加し、5月には売上数量が過去最高を更新するなど好調に推移しました。ロッドエンドベアリングも航空機需要が堅調に推移し、売上は増加しました。ピボットアッセンブリーは、前期はタイの大規模洪水からの回復に伴う特需があり、売上は前年同期に及びませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,092百万円と前年同期比4,126百万円（13.8%）の増収となりました。営業利益は6,889百万円と前年同期比574百万円（△7.7%）の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの需要拡大が続く中で、技術面での優位性及び新規顧客の拡大により売上が大きく増加し、業績は大きく向上しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前期末に実施した事業構造改革の効果が4月は十分に現れず大きな赤字となりましたが、HDD用スピンドルモーターは、高付加価値製品を中心に売上が増加し、情報モーターも売上が増加するなど、月を追うごとに業績の改善が進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,982百万円と前年同期比12,548百万円（32.6%）の大幅な増収となりました。営業損失は327百万円と前年同期比120百万円の改善となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は242百万円と前年同期比22百万円（10.2%）の増収、営業利益は15百万円と前年同期比23百万円（△58.8%）の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,040百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,361百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は369,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,546百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によります。負債は227,492百万円となり前連結会計年度末に比べ2,545百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は141,859百万円と前連結会計年度末に比べ4,001百万円増加し、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,885百万円の減少となりました。また、前年同期末比255百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の増加等がありましたが、前年同期に比べ4,055百万円増加し、5,314百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により7,141百万円の支出となり、前年同期に比べ3,129百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により7,887百万円の支出となり、前年同期に比べ13,035百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、政府による緊急経済対策と円安環境により日本経済が回復基調となり、米国経済も緩やかな回復が見られるなど堅調に推移したことで業績に好影響をもたらしました。第2四半期連結会計期間以降は、欧州、中国経済をはじめ世界の景気もさまざまなリスク要因はありますが、日本経済及び米国経済は堅調に推移するものと予想しております。

このような状況の中、業績は期首より好転しており、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を見直しました。また、第3四半期連結会計期間以降については、業績予想は据え置きました。この結果、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり変更いたします。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	178,500百万円 (128.3%)	343,000百万円 (121.5%)
営業利益	10,000百万円 (129.9%)	19,200百万円 (188.8%)
経常利益	8,800百万円 (126.8%)	16,700百万円 (217.6%)
当期純利益	6,500百万円 (174.7%)	11,200百万円 (620.8%)

() は対前期比率

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ミネベアモータ株式会社は、平成25年4月2日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,182	27,344
受取手形及び売掛金	62,645	70,797
有価証券	1,415	1,115
製品	21,430	20,485
仕掛品	15,714	16,188
原材料	11,354	11,959
貯蔵品	4,023	4,162
未着品	5,711	6,290
繰延税金資産	5,648	5,467
その他	8,991	12,036
貸倒引当金	△141	△157
流動資産合計	170,976	175,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,614	129,528
機械装置及び運搬具	273,704	274,957
工具、器具及び備品	49,562	49,716
土地	23,784	23,896
リース資産	1,210	1,217
建設仮勘定	8,358	9,504
減価償却累計額	△312,472	△317,526
有形固定資産合計	170,762	171,294
無形固定資産		
のれん	3,502	3,355
その他	1,366	1,455
無形固定資産合計	4,868	4,810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	8,817
長期貸付金	121	124
繰延税金資産	5,423	6,006
その他	3,341	3,170
貸倒引当金	△582	△610
投資その他の資産合計	16,146	17,507
固定資産合計	191,777	193,613
繰延資産	51	47
資産合計	362,805	369,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,397	27,246
短期借入金	65,966	59,410
1年内返済予定の長期借入金	19,237	18,100
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	202
リース債務	244	249
未払法人税等	821	869
賞与引当金	4,138	3,948
役員賞与引当金	—	30
環境整備費引当金	164	206
事業構造改革損失引当金	465	104
その他	17,048	19,127
流動負債合計	128,484	129,494
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	203	14
長期借入金	67,305	69,305
リース債務	345	358
退職給付引当金	8,147	7,895
執行役員退職給与引当金	178	132
環境整備費引当金	1,060	1,001
その他	1,521	1,588
固定負債合計	96,463	97,997
負債合計	224,947	227,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,758
利益剰余金	40,925	42,283
自己株式	△9,521	△9,713
株主資本合計	194,419	195,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,233
繰延ヘッジ損益	△6	4
為替換算調整勘定	△61,643	△59,419
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,531	△2,370
その他の包括利益累計額合計	△63,092	△60,552
新株予約権	51	90
少数株主持分	6,479	6,734
純資産合計	137,858	141,859
負債純資産合計	362,805	369,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	68,621	85,317
売上原価	53,223	68,796
売上総利益	15,398	16,520
販売費及び一般管理費	11,704	12,982
営業利益	3,693	3,538
営業外収益		
受取利息	85	131
受取配当金	72	79
為替差益	—	79
保険配当金	178	189
その他	132	172
営業外収益合計	469	652
営業外費用		
支払利息	593	612
為替差損	19	—
その他	181	508
営業外費用合計	793	1,121
経常利益	3,368	3,068
特別利益		
固定資産売却益	138	12
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	138	66
特別損失		
固定資産売却損	12	6
固定資産除却損	7	15
災害による損失	849	—
事業構造改革損失	4	104
環境整備費引当金繰入額	4	7
特別損失合計	877	134
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,000
法人税、住民税及び事業税	742	454
法人税等調整額	321	△205
法人税等合計	1,064	248
少数株主損益調整前四半期純利益	1,564	2,752
少数株主損失(△)	△153	△99
四半期純利益	1,718	2,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,564	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	144
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	△9,790	2,578
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	160
その他の包括利益合計	△10,003	2,894
四半期包括利益	△8,439	5,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,181	5,391
少数株主に係る四半期包括利益	△258	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,000
減価償却費	4,657	5,896
のれん償却額	360	146
受取利息及び受取配当金	△158	△211
支払利息	593	612
固定資産売却損益 (△は益)	△126	△6
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,622	△6,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,031	775
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,991	6,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△361	△172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	△354
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△67	250
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	1	△45
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△2	△75
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	△381
その他	146	△3,734
小計	2,041	6,018
利息及び配当金の受取額	158	205
利息の支払額	△409	△464
法人税等の支払額	△535	△445
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,596	△3,643
定期預金の払戻による収入	2,819	1,942
有価証券の取得による支出	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△8,899	△4,999
有形固定資産の売却による収入	167	324
無形固定資産の取得による支出	△102	△277
投資有価証券の取得による支出	△3	△369
投資有価証券の売却による収入	—	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,662	—
貸付けによる支出	—	△17
貸付金の回収による収入	1	18
その他	5	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,270	△7,141

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,867	△6,995
長期借入れによる収入	2,170	2,000
長期借入金の返済による支出	△158	△1,137
自己株式の取得による支出	△2,154	△254
自己株式の処分による収入	22	63
配当金の支払額	△1,515	△1,493
リース債務の返済による支出	△82	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,148	△7,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,396	△8,885
現金及び現金同等物の期首残高	23,365	28,223
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,082	19,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	29,966	38,434	68,401	220	68,621	—	68,621
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	673	71	744	5,092	5,836	△5,836	—
計	30,640	38,505	69,146	5,312	74,458	△5,836	68,621
セグメント利益 又は損失(△)	7,463	△447	7,016	38	7,054	△3,361	3,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△360百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△3,000百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	34,092	50,982	85,074	242	85,317	—	85,317
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	929	220	1,150	5,712	6,862	△6,862	—
計	35,022	51,202	86,224	5,955	92,179	△6,862	85,317
セグメント利益 又は損失(△)	6,889	△327	6,562	15	6,578	△3,040	3,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△146百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,893百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。